

第71期 年次報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



イサム 塗料株式会社



取締役社長

古川 雅一

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかに改善し、設備投資の持ち直しが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権による運営方針が具体化されつつある中、為替や株価が乱高下し、原油価格も不安定で方向性が定まらず、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大を図るとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、79億94百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や総原価低減に取り組み、営業利益は8億50百万円（前年同期比18.8%増加）、経常利益は10億32百万円（前年同期比15.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億92百万円（前年同期比21.5%増加）となりました。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、環境対応型製品として、主力の低VOCベースコート「アクロベース」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の向上を図るとともに、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」では「ベストミックス工法」でより一層の使いやすさを提案するほか、大型車両分野・各種工業用分野を中心に2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で新規市場でのユーザーの獲得に注力し、堅調に推移いたしました。また、環境対応への要請が強いユーザー

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第71期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

を中心に高い作業性と高外観をあわせ持ち、さらに特化則対応でPRTR法届出対象外の1液ベースコート「ハイアートNext」を提案いたしました。また、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、JISA6021取得の外壁用塗膜防水材料「アトロンエラストマー」、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開しました。また、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」には、水性タイプとして「スキッドガードAQUA」を発売しました。内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」は一般消費者への認知活動として、各地区販売店・組合と協同で幼稚園等のボランティア塗装への協賛を強化し、「スキッドガードAQUA」とともに「YouTube」動画を配信するなど、新たな市場開拓や販売チャネル作りに継続して取り組んでおります。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。また、放熱塗料や断熱塗料の拡販も展開いたしました。

エアゾール分野におきましても環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました結果、工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」が堅調に推移したほか、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」、1液カラークリヤー「キャンディーカラー」のカラーラインナップ充実により、DIY用として需要が増加いたしました。

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はとも

にメンテナンス分野に特化しております。また、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおります。併せて、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

現在、塗料業界におきましては、環境関連法(大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法)や、PRTR法などさまざまな法的規制の適用を受けております。このため、当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組んでおり、今後もなお一層、環境・化学物質関連の法規制対応の取り組みを強化してまいります。また、製品化におきましてはこれらをクリアした環境対応製品を主力とし、新製品・新システムの開発に注力し、塗装作業従事者の健康維持と地球環境保護を考慮した水性塗料の製品力向上に努めてまいります。

国内の塗料需要が停滞している環境においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を創造することで顧客の支持を得られるような営業活動により市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に国内の景気は回復基調にはありますが、米国、欧州を始めとする各国政府の経済政策が、株価・為替・原材料価格等に与える影響が懸念されます。また、海外情勢に関わらず、塗料業界におきましては、企業間競争はますます激しくなることが予想されます。このような状況の中、当社グループは、「お客様に一番近いメーカーであり続けよう」という経営ビジョンを掲げ、全社員一丸となって次のとおり取り組んでまいります。

① 人材の育成

「お客様に一番近いメーカーであり続けよう」という経営ビジョンを掲げる当社グループにとって、顧客の声に耳を傾け、顧客起点の製品開発を推進するための人材育成は最重要課題の一つと位置づけております。人材育成については、全従業員を対象として社員教育制度を整備し、従業員のモチベーションの向上やスキルアップに取り組んでおります。

また、全社的な労務管理を行うとともに、「働き方改革」やメンタルヘルス対策を推進し、より良い労働環境の整備、運用に努めて

まいります。

② 高品質、安全・安心な製品の安定供給

当社グループは「環境方針」を定め、社会や業界を取り巻く法律や規制への対応に積極的に取り組むとともに、大規模な事故・災害等の発生に備えて、事業継続計画(BCP)を策定し、社員教育や災害訓練等によりBCPの周知徹底および実効性の向上を図っております。

一方、経営環境に大きな影響を及ぼす、原材料の価格と安定的な調達も大きな課題ととらえております。

③ 顧客ニーズに沿った製品開発と新しいマーケットの開拓

当社グループは自動車補修用塗料を主力としておりますが、自動車業界では、衝突安全装置の普及や自動運転装置の開発・標準化に伴い、自動車補修用塗料の市場は縮小傾向であります。このような状況の中、自動車補修用分野では、製品開発と新規開拓の推進により、シェアの拡大を図ります。また、大型車両用分野・各種工業用分野など新しいマーケットの獲得を目的に、提案と取り組みを強化し、収益の向上に繋げてまいります。

④ 生産性の向上

経営資源を最適活用し、組織・業務・生産活動の効率化を推進いたします。具体的には、管理業務を本社へ、生産・受注業務を滋賀工場へ集中化し、トータルコストの低減・生産性の向上を進めるとともに、情報システムを強化して全社的な業務の効率化に取り組んでまいります。さらに、滋賀工場における生産ラインにおいて、費用対効果に配慮しつつ、生産設備の更新、合理化投資を実行し、生産力・収益力の向上に繋げてまいります。

⑤ グループ経営における社会的責任(CSR)

当社グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化および内部統制の充実に全力を投入いたします。

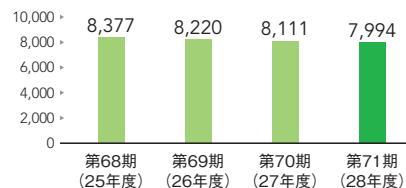
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

業績ハイライト

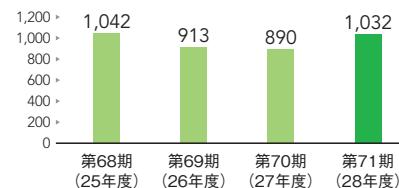
■ 売上高

(単位：百万円)



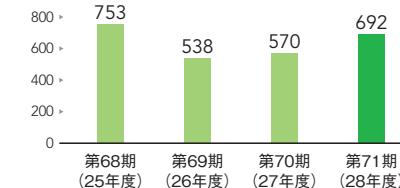
■ 経常利益

(単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,226,883	8,596,764
固定資産	7,962,340	8,317,964
有形固定資産	2,609,315	2,672,732
無形固定資産	22,792	32,729
投資その他の資産	5,330,233	5,612,503
資産合計	17,189,223	16,914,728
負債の部		
流動負債	2,213,533	2,346,121
固定負債	1,021,957	1,267,337
負債合計	3,235,490	3,613,458
純資産の部		
株主資本	13,333,345	12,737,528
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	11,810,772	11,214,155
自己株式	△ 977,752	△ 976,952
その他の包括利益累計額	275,717	231,812
その他有価証券評価差額金	275,717	232,273
繰延ヘッジ損益	—	△ 461
非支配株主持分	344,671	331,930
純資産合計	13,953,733	13,301,270
負債純資産合計	17,189,223	16,914,728

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	7,994,322	8,110,743
売上原価	5,337,429	5,549,668
売上総利益	2,656,893	2,561,075
販売費及び一般管理費	1,806,956	1,845,409
営業利益	849,937	715,666
営業外収益	194,504	193,241
営業外費用	12,928	18,599
経常利益	1,031,513	890,308
特別利益	735	—
特別損失	8,347	618
税金等調整前当期純利益	1,023,901	889,690
法人税、住民税及び事業税	320,841	300,625
法人税等調整額	△ 3,653	10,103
法人税等合計	317,188	310,728
当期純利益	706,713	578,962
非支配株主に帰属する当期純利益	14,700	9,267
親会社株主に帰属する当期純利益	692,013	569,695

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,362	633,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 653,917	△ 790,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,838	△ 177,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 197,393	△ 334,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,555	2,389,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,857,162	2,054,555

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,806,708	7,404,065
固定資産	7,448,939	7,458,999
有形固定資産	1,882,547	1,928,626
無形固定資産	20,755	31,511
投資その他の資産	5,545,637	5,498,862
資産合計	15,255,647	14,863,064
負債の部		
流動負債	2,207,653	2,304,344
固定負債	844,540	864,270
負債合計	3,052,193	3,168,614
純資産の部		
株主資本	11,986,807	11,490,796
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	10,421,510	9,924,699
自己株式	△ 935,028	△ 934,228
評価・換算差額等	216,647	203,654
その他有価証券評価差額金	216,647	203,654
純資産合計	12,203,454	11,694,450
負債純資産合計	15,255,647	14,863,064

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	7,406,921	7,532,332
売上原価	5,092,177	5,296,883
売上総利益	2,314,744	2,235,449
販売費及び一般管理費	1,641,020	1,678,417
営業利益	673,724	557,032
営業外収益	198,489	202,141
営業外費用	11,388	6,233
経常利益	860,825	752,940
特別利益	735	—
特別損失	8,347	618
税引前当期純利益	853,213	752,322
法人税、住民税及び事業税	260,762	254,431
法人税等調整額	244	9,254
法人税等合計	261,006	263,685
当期純利益	592,207	488,637

環境対応型塗料と彩選短スマート

自動車補修市場は、水性塗料への転換期となっており、AXUZ DRYのカーディーラー内製工場等への導入が増えています。また大型車両用のハイアートCBエコも年々売上が増加しており、新たに4：1ハードナー（配合比率4：1）を追加することで需要拡大に取り組んでいます。

自動車補修業界では、“作業者確保と育成”が課題となっている中で、一昨年発売した彩選短スマートで、技術取得には長年の経験が必要とされる“調色作業”を、“誰でも”“同じ作業”ができるシステムとして提案を続けてまいります。



環境対応型工業用水性塗料 “アクアシャインGA”

アクアシャインGAは、今期新しく発売した汎用・工業用の1液型水性塗料です。水性でありながら溶剤系塗料に匹敵する乾燥性を持ち、従来の水性塗料と比較しても光沢を大幅に向上させた仕上がりです。各種法規制（特化則・PRTR法・有機則）の対象物質を含有しておらず、消防法の規制も受けない非危険物の塗料です。

近年、汎用・工業用の市場においても環境に対する法規制が厳しくなる中、新しい市場開拓に取り組んでまいります。



エアフレッシュが健康科学ビジネスベストセレクションズ受賞!

内装用光触媒塗料 エアフレッシュが2017年3月に「第3回健康科学ビジネスベストセレクションズ」を受賞しました。本賞はエビデンス（科学的根拠）に立脚した健康関連分野の先進的な製品やサービス・取り組みを各界の有識者が評価し、選出する賞となっております。エアフレッシュの持つ「消臭・抗菌・抗カビ・抗ウイルス」効果に加えて、誰でも手軽に施工できる作業性についても審査員より評価を頂いております。今後もDIY方面や海外需要への販路の拡大を継続いたします。



会社の概要

(平成29年3月31日現在)

社名	イサム塗料株式会社
英文社名	Isamu Paint Co., Ltd.
設立年月	昭和22年7月
資本金	12億9,040万円
従業員数	186名
事業内容	塗料、塗装用機械器具の製造販売および 塗装工事請負
本社	〒553-0002 大阪市福島区鷺洲二丁目15番24号 電話 06-6458-0036
事業所	滋賀工場 営業企画部 東京支店 大阪支店 名古屋支店 福岡支店 仙台出張所 札幌駐在所 広島駐在所
連結子会社	イサムエアーゾール工業株式会社 明勇色彩株式会社 イサム土地建物株式会社 進勇商事株式会社

役員状況

(平成29年6月29日現在)

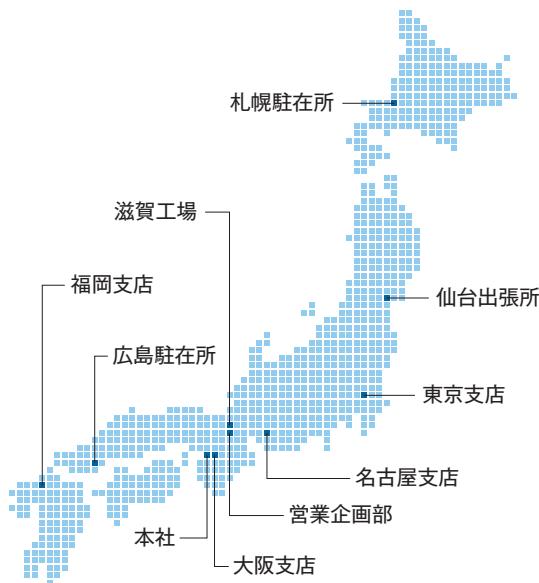
取締役社長	古川 雅一	常勤監査役	横江 喜夫
常務取締役	北村 倍章	※2 監査役	澤田 直樹
取締役	佐藤 貢	※2 監査役	樫元 雄生
取締役	山添 正夫		
取締役	岩倉 伸介		
※1 取締役	太田 聡男		

(注) 1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人

清稜監査法人

ネットワーク



■ 詳しいIR情報は、ホームページでご覧いただけます。

<http://www.isamu.co.jp/>



株主・投資家の皆様へ

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

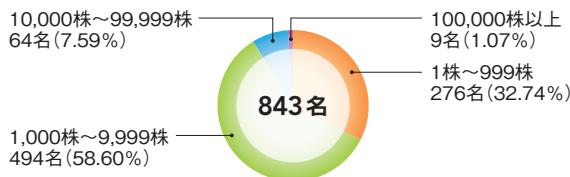
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	12,000,000株 (自己株式2,461,688株を含む。)
株主数	843名
単元株式数	1,000株

大株主の状況 (上位10名)

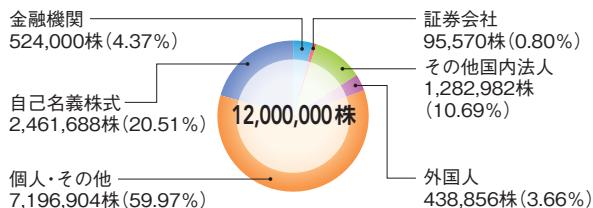
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
北村初美	2,216	23.23
北村健	2,211	23.18
イサム塗料栄勇会	1,199	12.57
第一生命保険株式会社	467	4.89
長瀬産業株式会社	180	1.88
イサム塗料従業員持株会	179	1.88
石原産業株式会社	120	1.25
株式会社ダイセル	108	1.13
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	80	0.83
D I C 株式会社	69	0.72

(注) 1. 当社は、自己株式を2,461,688株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株式数別株主分布状況



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告 http://www.isamu.co.jp/ir/notification
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 郵便物ご送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-094-777 (通話料無料) (受付時間: 土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00)
ホームページURL	http://www.tr.mufj.jp/daikou/

【ご案内】

1. 単元未満株式の買増制度について

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式を1単元（1,000株）となるよう買増し請求することができます。また、単元未満株式について買取り請求することもできます。

なお、平成29年10月1日に当社株式について、5株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんのでご注意ください。

3. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。

4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。